



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東・大
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 安弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 瀧崎 俊男 TEL (084)953-1145
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	124,233	△2.0	7,628	24.9	8,126	22.1	4,515	22.5
18年3月期	126,815	2.1	6,107	90.2	6,656	83.2	3,686	51.2

	1株当たり	潜在株式調整	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	206.27	—	9.1	7.1	6.1
18年3月期	165.16	—	7.9	5.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	116,232	50,866	43.7	2,329.60
18年3月期	111,411	48,384	43.4	2,196.73

(参考) 自己資本 19年3月期 50,816百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,413	△5,493	△2,819	8,522
18年3月期	11,515	△1,028	△8,059	8,421

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	21	24	45	990	27.2	2.1
19年3月期	28	29	57	1,243	27.6	2.5
20年3月期 (予想)	28	29	57		25.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	63,500	1.1	4,240	3.8	4,350	0.2	2,400	7.7	円 銭
通期	126,000	1.4	8,620	13.0	8,800	8.3	4,900	8.5	110.02
									224.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 3 社 (社名 ㈱ダックス佐賀、広島愛パック㈱、福山愛パック㈱)
 除外 4 社 (社名 福山テクノモールド㈱、㈱チューパ、エフピコアートカップ㈱、㈱エフピコ I N G)
 (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 22,142,106 株 18 年 3 月期 22,142,106 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 328,631 株 18 年 3 月期 143,000 株
 (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	117,768	△2.5	6,880	26.2	7,356	24.5	4,204	40.2
18 年 3 月期	120,805	2.3	5,449	133.4	5,908	116.3	2,998	137.4

	1 株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	192.09	—
18 年 3 月期	133.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	104,383	48,133	46.1	2,206.59
18 年 3 月期	99,315	46,006	46.3	2,088.96

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 48,133 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中 間 期	59,500	0.2	3,090	△16.0	3,200	△20.0	1,800	△14.4	円 銭
通 期	118,500	0.6	7,220	4.9	7,400	0.6	4,230	0.6	82.52
									193.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3 ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	増 減	
			金額	伸率(%)
製 品	90,244	92,011	1,767	2.0
商 品	36,571	32,221	△4,350	△11.9
売上高合計 (百万円)	126,815	124,233	△2,582	△2.0
経常利益 (百万円)	6,656	8,126	1,470	22.1
当期純利益 (百万円)	3,686	4,515	828	22.5
1 株当たり当期純利益	165 円 16 銭	206 円 27 銭	41 円 11 銭	24.9

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は回復基調にあったものの、個人消費につきましては力強さに欠け依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、一昨年来の原油・ナフサ価格の高止まりにより、当社製品原料であるポリスチレン樹脂等の原材料価格が相次ぎ値上がりしております。

当社グループを取り巻く環境は、相次ぐ原油・ナフサ価格の高騰により、ポリスチレンをはじめとする樹脂原料及び副資材の全てが値上がりとなり、特に、当期における原材料価格は、平成 15 年 4 月当時と比較してほぼ倍となりました。当社グループは、この原材料の大幅な値上げに対し、これまで、素材の薄肉化及び製品の軽量化をはじめとした生産コストの削減、サプライチェーンマネジメント (SCM) システムの導入による物流費の低減、営業・生産・物流・管理などあらゆる部門の生産性向上に努めるとともに、一部の製品への価格の転嫁により対応してまいりました。

当期は、原材料の 3 回にわたる大幅な値上げ(6 次～8 次値上げ)を受けましたが、素材切替、製品の軽量化、新製品上市及び陥没価格の修正等を行なってまいりました。

b) 業績概要

売上高は、1,242 億 33 百万円 (前期比 2.0%減) となりました。製品は 920 億 11 百万円 (同 2.0%増) で新機能製品や高付加価値製品が伸び増収となりましたが、商品につきましては、322 億 21 百万円 (同 11.9%減) と、利益改善のための商品構成の見直しを行なったための減収となりました。

経常利益は、原材料価格の値上がりや設備投資計画の一部前倒しによる減価償却等の増加に対し、営業・生産・物流・管理面でのコスト削減に努めた結果 81 億 26 百万円となり、14 億 70 百万円 (同 22.1%) の増益となりました。

当期純利益は、新製品化による旧素材の製品等の在庫処分を行いました。生産工場における自家発電装置の補償金等の特別利益があったため 45 億 15 百万円となり、8 億 28 百万円 (同 22.5%) の増益となりました。これにより、連結、個別の経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績を達成いたしました。

c) 企業活動の状況

① 営業活動の状況

新商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を平成 18 年秋、平成 19 年春に北海道から九州まで全国 9 地域

で延べ16回開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにも実践できる“売り場“のご提案を集中的に、よりスピーディーに提供してまいりました。

また、中食市場の拡大に向けて上市しました新デザイン容器も順調に推移しており、「SA-400 シリーズ」をはじめとした新機能容器も依然として販売量を拡大し、ロースタックトレーの拡販も続いております。また、さらに軽量化したPSP汎用トレー「FLB シリーズ」、漏れにくい嵌合容器等のAPET素材容器を上市し、今後の製品展開を進めております。

② 生産活動の状況

製品の品質の向上とともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、需要の拡大に対応した生産能力の増強と生産拠点の最適化を図ってまいりました。

また、原料価格の値上がりと今後の成長戦略を見据え、生産設備投資計画の一部を前倒しで進めてまいりました。

③ 物流活動の状況

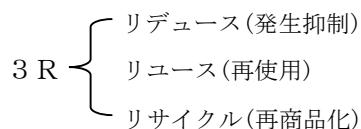
前期に続き、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫水準の適正化、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。

④ 環境活動への取り組み

エフピコ方式（トレーto トレー）」の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化を進めてまいりました。また、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」の初年度運用がスタートし、エネルギー及び資源や廃棄物の削減などについては、基準年の計画どおり進捗しております。

平成18年9月には、「環境・社会活動レポート2006」を配布させていただきました。

また、平成18年度に新たに創設された「容器包装3R推進環境大臣賞」製品部門 最優秀賞を受賞いたしました。



同賞は、環境省が容器包装の3R推進事業の一環として、3R推進に資する活動の奨励・普及を図るために設けられた賞であります。

エフピコ方式リサイクルが、経済性とリサイクル性を両立している点、エコトレーが国内シェアの2割を占め、消費者、スーパーマーケットとの連携による回収原料の確保を進めるシステムである点、発展性・独自性・有効性・経済性・普及性のいずれにおいても群を抜いている事が評価された結果であります。

⑤ 社会貢献活動への取り組み

平成18年8月に障害者雇用促進法による特例子会社「株式会社ダックス佐賀」、平成18年10月に、障害者自立支援法による就労継続支援A型「広島愛パック株式会社」、平成19年3月に「福山愛パック株式会社」を相次ぎ設立いたしました。当社グループは社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおります。障害者の社会参加を進め、安定的に働ける企業の実現に取り組んでまいります。

d) 次期の見通し

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	増 減	
			金額	伸率(%)
製 品	92,011	95,323	3,312	3.6
商 品	32,221	30,677	△1,544	△4.8
売上高合計 (百万円)	124,233	126,000	1,767	1.4
経常利益 (百万円)	8,126	8,800	674	8.3
当期純利益 (百万円)	4,515	4,900	385	8.5
1 株当たり当期純利益	206 円 27 銭	224 円 63 銭	18 円 36 銭	8.9

次期につきましては、国内景気は堅調な民間需要に支えられ、回復が続くものと見込まれますが、原油価格の動向など懸念材料があり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、業界における優位性確立のチャンスと位置づけております。原材料値上げによる製品価格への転嫁につきましては、できるものから転嫁を行なってまいります。また、9次値上げも予想されていますが、新製品(透明素材の切替・汎用トレーの超軽量化)上市により生産コストの低減に努めるなど、業績向上に向けた取り組みを一層強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、1,162 億 32 百万円となり前連結会計年度末に比べ 48 億 20 百万円増加いたしました。これは関東下館第二工場建設等の有形固定資産 56 億 93 百万円の増加が主な要因であります。

負債の部合計は、653 億 66 百万円となり前連結会計年度末に比べ 23 億 93 百万円増加いたしました。これは主に設備未払金 21 億 84 百万円の増加によるものであります。

また、純資産の部は、当期純利益 45 億 15 百万円など、利益剰余金の増加により 508 億 66 百万円になりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 43.4%から 0.3 ポイント増加し 43.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 1 億 1 百万円増加し、85 億 22 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、84 億 13 百万円（前年同期比 31 億 1 百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 77 億 16 百万円と減価償却費 41 億 95 百万円による資金の増加と法人税等の支払額 29 億 15 百万円、売上債権 11 億 77 百万円増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出 69 億 56 百万円などにより、54 億 93 百万円減少（前年同期比 44 億 64 百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金返済による支出 5 億 69 百万円及び旧会社更生法債務の弁済による支出 4 億 4 百万円などにより、28 億 19 百万円の減少（前年同期比 52 億 39 百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
自己資本比率 (%)	35.9	36.0	38.8	43.4	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	37.1	37.2	77.0	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	9.9	3.8	3.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	13.9	37.2	44.4	29.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら配当性向 30%を目途にしてまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり29円とし、中間配当金1株当たり28円とあわせ年間配当金1株当たり57円を予定しております。

また、次期の配当予想額は、1株当たり中間配当金28円、期末配当金29円の年間配当金57円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月10日)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

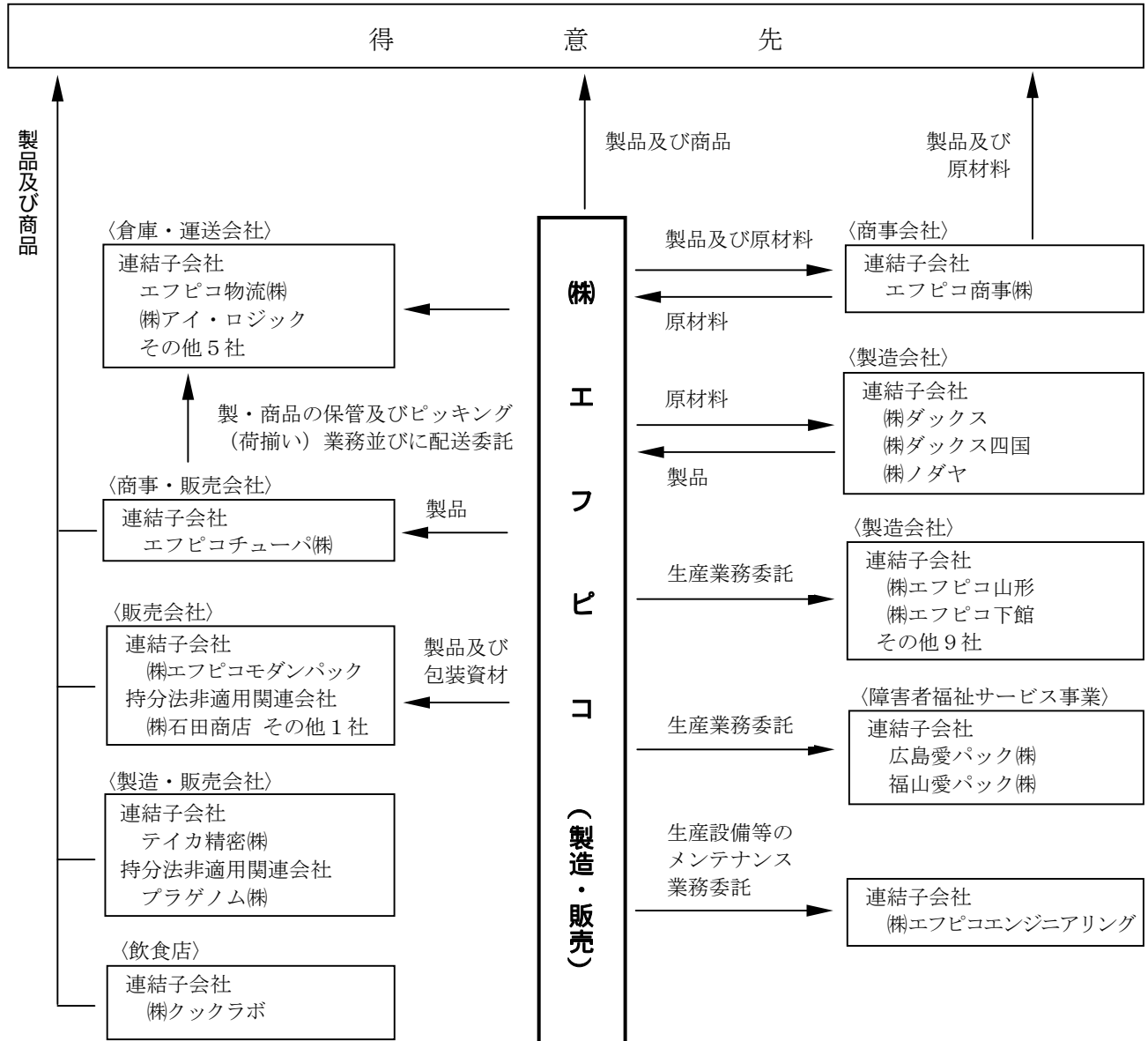
当社グループは、当社、子会社 29 社及び関連会社 3 社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注4.6)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事㈱ (注6)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	㈱ダックス、㈱ダックス佐賀、 他 12 社 (注1)
	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス事業	広島愛パック㈱ 他 1 社 (注5)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	㈱エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	㈱エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューバ㈱ 他 2 社(注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務 並びに配送業務	エフピコ物流㈱ 他 6 社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注3)
	美術骨董品販売事業	エフピコチューバ㈱ (注2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事㈱ (注6)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密㈱
	賃貸事業	エフピコ商事㈱ (注6)
	飲食店の経営	㈱クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラゲノム㈱

- (注) 1 ㈱ダックス佐賀は、平成 18 年 8 月 28 日に設立された会社であります。
 2 エフピコチューバ㈱は、平成 18 年 10 月 1 日に中国パール販売㈱から商号変更しております。
 3 「不動産販売事業」は、平成 18 年 11 月 1 日吸収分割によりエフピコチューバ㈱から提出会社へ事業を承継しております。
 4 福山テクノモールド㈱は、平成 19 年 3 月 1 日吸収合併により提出会社へ事業を承継しております。
 5 広島愛パック㈱は、平成 18 年 10 月 30 日、福山愛パック㈱は、平成 19 年 3 月 12 日に設立された会社であります。
 なお、福山愛パック㈱は、平成 19 年 4 月 12 日にエフピコ愛パック㈱へ商号変更しております。
 6 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待に沿える提案とサービスの提供を実践するべく事業活動を展開しております。

社会的貢献および責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、「環境経営5ヵ年計画」を策定し実行しております。さらには、循環型社会の構築に向けてエコ製品の普及活動を進めております。

また、障害者就業支援にも積極的に取り組んでおります。

消費者、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

重点経営指標	中期目標	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	伸率
自己資本当期純利益率	10%	9.1%	7.9%	15.2%
1 株当たり当期純利益	250 円	206 円 27 銭	165 円 16 銭	24.9%

株主本位の経営を実現するためにも、1 株当たり当期純利益 250 円を目標とし向上に努めております。

また、自己資本当期純利益率(ROE)10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現および目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化および品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努めるべく以下の点に注力してまいります。

①生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能、新素材開発など、技術革新を推し進め、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

②提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

SCMを核に、全国の配送センターに張り巡らされた物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム 10ppm(100 万分の 10)を目標として、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成 22 年を達成年とした「環境経営 5 ヵ年計画」を着実に実行します。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式（トレーtoトレー）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

⑤企業の社会的責任（CSR）を重視した活動

障害者就業支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、ISO9001認証取得を全国の工場に広げ、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

原材料価格の上昇など、事業を取り巻く状況が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました重点施策「中長期的な経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保する強固な企業体質の形成を目指してまいります。

(5)その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比較 増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,427		8,522	95
2 受取手形及び売掛金	※5,9		28,385		29,331	945
3 たな卸資産			12,261		12,468	207
4 繰延税金資産			710		763	52
5 短期貸付金			1,101		456	△ 645
6 未収入金			1,808		2,191	383
7 その他			252		306	54
8 貸倒引当金			△ 209		△ 157	51
流動資産合計			52,738	47.3	53,883	46.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4	46,561		51,317		
減価償却累計額	※2	26,221	20,340	27,299	24,018	3,677
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,690		15,267		
減価償却累計額	※2	11,843	2,847	12,068	3,199	351
(3) 土地	※4		19,774		20,431	656
(4) 建設仮勘定			45		691	645
(5) その他		10,486		11,547		
減価償却累計額		7,968	2,518	8,667	2,879	361
有形固定資産合計			45,527	40.9	51,220	44.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			34		—	△ 34
(2) のれん			—		19	19
(3) その他			1,606		1,280	△ 325
無形固定資産合計			1,640	1.5	1,300	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,226		3,941	△ 285
(2) 長期貸付金			4,557		3,548	△ 1,009
(3) 繰延税金資産			152		396	244
(4) その他			2,953		2,355	△ 598
(5) 貸倒引当金			△ 383		△ 413	△ 29
投資その他の資産合計			11,505	10.3	9,827	8.4
固定資産合計			58,673	52.7	62,348	53.6
資産合計			111,411	100.0	116,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計期年度 (平成19年3月31日)		対前年比較 増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		18,656		18,966		310
2 短期借入金	※8	22,586		20,862		△ 1,723
3 未払金	※4	3,124		5,717		2,593
4 未払法人税等		1,796		2,308		511
5 未払消費税等		528		165		△ 362
6 賞与引当金		782		841		58
7 役員賞与引当金		—		71		71
8 その他		1,301		1,191		△ 109
流動負債合計		48,776	43.8	50,125	43.1	1,349
II 固定負債						
1 長期借入金		11,396		12,550		1,153
2 繰延税金負債		63		2		△ 60
3 退職給付引当金		1,119		1,199		80
4 役員退職慰労引当金		294		665		371
5 連結調整勘定		482		—		△ 482
6 負ののれん		—		346		346
7 その他	※4	842		476		△ 365
固定負債合計		14,197	12.7	15,240	13.1	1,043
負債合計		62,973	56.5	65,366	56.2	2,393
(少数株主持分)						
少数株主持分		53	0.1	—	—	△ 53
(資本の部)						
I 資本金	※6	13,150	11.8	—	—	△ 13,150
II 資本剰余金		15,487	13.9	—	—	△ 15,487
III 利益剰余金		19,041	17.1	—	—	△ 19,041
IV その他有価証券 評価差額金		1,016	0.9	—	—	△ 1,016
V 自己株式	※7	△ 311	△ 0.3	—	—	311
資本合計		48,384	43.4	—	—	△ 48,384
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,411	100.0	—	—	△ 111,411
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	13,150	11.3	13,150
2 資本剰余金		—	—	15,487	13.3	15,487
3 利益剰余金		—	—	22,359	19.3	22,359
4 自己株式		—	—	△ 1,003	△ 0.8	△ 1,003
株主資本合計		—	—	49,993	43.1	49,993
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	822		822
評価・換算差額等合計		—	—	822	0.7	822
III 少数株主持分		—	—	49	0.0	49
純資産合計		—	—	50,866	43.8	50,866
負債純資産合計		—	—	116,232	100.0	116,232

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比較 増減額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			126,815	100.0	124,233	100.0	△ 2,582	
II 売上原価			94,841	74.8	91,061	73.3	△ 3,779	
売上総利益			31,974	25.2	33,171	26.7	1,197	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,867	20.4	25,543	20.6	△ 323	
営業利益			6,107	4.8	7,628	6.1	1,521	
IV 営業外収益								
1 受取利息		145			116			
2 受取配当金		55			51			
3 仕入割引		83			59			
4 受取賃貸料		105			100			
5 受入手数料		133			80			
6 補助金収入		—			123			
7 スクラップ処分益		126			159			
8 連結調整勘定償却額		136			—			
9 負ののれん償却額		—			136			
10 その他		103	889	0.7	52	881	0.7	△ 7
V 営業外費用								
1 支払利息		259			285			
2 その他		81	340	0.3	98	383	0.3	42
経常利益			6,656	5.2	8,126	6.5	1,470	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	5			3			
2 受取保険金		18			76			
3 投資有価証券売却益		110			4			
4 補償金収入		—			716			
5 債務早期弁済益	※4	115			—			
6 貸倒引当金戻入益		174	424	0.4	1	802	0.7	377
VII 特別損失								
1 固定資産除却売却損	※5	76			339			
2 減損損失	※6	185			1			
3 災害損失		18			25			
4 投資有価証券売却損		19			—			
5 投資有価証券評価損		5			15			
6 たな卸資産処分損		534			491			
7 過年度更生債務免除 益修正額	※7	58			—			
8 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—			324			
9 その他	※8	—	898	0.7	14	1,212	1.0	314
税金等調整前 当期純利益			6,182	4.9	7,716	6.2	1,534	
法人税、住民税及び 事業税		2,469			3,418			
法人税等調整額		16	2,485	2.0	△ 227	3,191	2.6	706
少数株主利益			10	0.0	9	0.0	0	
当期純利益			3,686	2.9	4,515	3.6	828	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,487
II 資本剰余金期末残高			15,487
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,409
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,686	3,686
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		811	
2 役員賞与		47	
(うち 監査役賞与)		(5)	
3 自己株式処分差損		195	1,054
IV 利益剰余金期末残高			19,041

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△ 311	47,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 527		△ 527
剰余金の配当			△ 610		△ 610
役員賞与 (注)			△ 58		△ 58
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				△ 692	△ 692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,318	△ 692	2,625
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△ 1,003	49,993

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 527
剰余金の配当				△ 610
役員賞与 (注)				△ 58
当期純利益				4,515
自己株式の取得				△ 692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 193	△ 193	△ 4	△ 197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 193	△ 193	△ 4	2,427
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	対前年比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,182	7,716	1,534
2 減価償却費		3,964	4,195	230
3 減損損失		185	1	△ 184
4 賞与引当金の増加額		91	58	△ 33
5 役員賞与引当金の増加額		—	71	71
6 貸倒引当金の減少額		△ 178	△ 22	156
7 役員退職慰労金引当金の増加額		—	371	371
8 退職給付引当金の増加額		120	80	△ 40
9 投資有価証券評価損		5	15	9
10 債務早期弁済益		△ 115	—	115
11 過年度更生債務免除益修正額		58	—	△ 58
12 固定資産除却損		75	339	263
13 受取利息及び受取配当金		△ 201	△ 168	32
14 支払利息		259	285	26
15 投資有価証券売却益		△ 91	△ 4	87
16 売上債権の増加額	※ 2	△ 443	△ 1,177	△ 734
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		4,330	△ 207	△ 4,538
18 未収入金の減少額(△増加額)		549	△ 383	△ 932
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 1,792	310	2,102
20 その他の流動資産・負債の増減額		358	515	156
21 未払消費税等の減少額		△ 209	△ 362	△ 152
22 役員賞与の支払額		△ 47	△ 58	△ 10
23 その他		△ 148	△ 130	17
小計		12,956	11,446	△ 1,510
24 利息及び配当金の受取額		204	169	△ 35
25 利息の支払額		△ 261	△ 285	△ 23
26 法人税等の支払額		△ 1,383	△ 2,915	△ 1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,515	8,413	△ 3,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		10	—	△ 10
2 有形固定資産の取得による支出		△ 1,904	△ 6,956	△ 5,051
3 無形固定資産の取得による支出		△ 118	△ 405	△ 287
4 投資有価証券の取得による支出		△ 112	△ 79	32
5 投資有価証券の売却による収入		693	19	△ 673
6 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		△ 99	509	609
7 長期貸付金の貸付けによる支出		△ 225	△ 779	△ 554
8 長期貸付金の回収による収入		781	2,160	1,379
9 その他		△ 53	38	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,028	△ 5,493	△ 4,464

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	対前年比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△ 5,200	4,600	9,800
2 長期借入れによる収入		6,915	9,600	2,685
3 長期借入金の返済による支出		△ 7,766	△ 14,769	△ 7,003
4 自己株式の売却による収入		365	—	△ 365
5 自己株式の取得による支出		△ 4	△ 692	△ 688
6 配当金の支払額		△ 806	△ 1,139	△ 333
7 少数株主への配当金の支払額		△ 3	△ 1	2
8 有償減資に伴う少数株主への支出		—	△ 12	△ 12
9 更生債務の弁済による支出	※ 3	△ 1,560	△ 404	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,059	△ 2,819	5,239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額		2,427	101	△ 2,326
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,993	8,421	2,427
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	8,421	8,522	101

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱、㈱エフピコモダンパック、 中国パール販売㈱、エフピコ物流㈱、 ㈱アイ・ロジック 当連結会計年度において新たに設立された㈱クックラボを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱、㈱エフピコモダンパック、 エフピコチューパ㈱、エフピコ物流㈱、 ㈱アイ・ロジック 当連結会計年度において新たに設立された㈱ダックス佐賀、広島愛パック㈱、福山愛パック㈱を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店、プラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店、プラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～35 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8 年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	15～35 年	機械装置及び運搬具	4～8 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 71 百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	15～35 年				
機械装置及び運搬具	4～8 年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から 3 か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より 3 か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が 185 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,816 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 17 年 12 月 27 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、53 百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) _____</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」の金額は、28 百万円であります。 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は△23 百万円(減少)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券 (株式) 103 百万円</p> <p>※ 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※ 3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155 百万円であります。</p> <p>※ 4 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,468 百万円 土地 1,591 <hr/>合計 3,060 百万円 上記担保資産の対象となる債務 未払金 6 百万円 固定負債のその他 13 (長期未払金) <hr/>合計 20 百万円</p> <p>※ 5 _____</p> <p>※ 6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 22,142,106 株であります。</p> <p>※ 7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 143,000 株</p>	<p>※ 1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券 (株式) 93 百万円</p> <p>※ 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※ 3 同左</p> <p>※ 4 _____</p> <p>※ 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,108 百万円</p> <p>※ 6 _____</p> <p>※ 7 _____</p>

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)												
<p>※ 8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,580 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 9 債権の流動化 受取手形の流動化 (S P C 方式) を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は 2,001 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は 314 百万円であります。</p> <p>10 受取手形裏書譲渡高 93 百万円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,330 百万円	借入実行残高	8,750	差引額	26,580 百万円	<p>※ 8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,050 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 9 債権の流動化 受取手形の流動化 (S P C 方式) を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は 3,002 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は 336 百万円であります。</p> <p>10 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,200 百万円	借入実行残高	13,150	差引額	21,050 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,330 百万円												
借入実行残高	8,750												
差引額	26,580 百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,200 百万円												
借入実行残高	13,150												
差引額	21,050 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,330 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> </table>	販売促進費	2,330 百万円	広告宣伝費	216	支払手数料	859	運搬及び保管費	10,635	役員報酬	300	従業員給与	3,626	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	57	賃借料	1,519	減価償却費	1,608	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,450 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> </table>	販売促進費	2,450 百万円	広告宣伝費	338	支払手数料	855	運搬及び保管費	10,221	役員報酬	351	従業員給与	3,710	役員賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	372	退職給付費用	158	役員退職慰労引当金繰入額	69	賃借料	1,264	減価償却費	1,470
販売促進費	2,330 百万円																																														
広告宣伝費	216																																														
支払手数料	859																																														
運搬及び保管費	10,635																																														
役員報酬	300																																														
従業員給与	3,626																																														
賞与引当金繰入額	349																																														
退職給付費用	198																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57																																														
賃借料	1,519																																														
減価償却費	1,608																																														
販売促進費	2,450 百万円																																														
広告宣伝費	338																																														
支払手数料	855																																														
運搬及び保管費	10,221																																														
役員報酬	351																																														
従業員給与	3,710																																														
役員賞与引当金繰入額	71																																														
賞与引当金繰入額	372																																														
退職給付費用	158																																														
役員退職慰労引当金繰入額	69																																														
賃借料	1,264																																														
減価償却費	1,470																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751 百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895 百万円であります。</p>																																														
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1 百万円	土地	3	その他	0	合計	5 百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3 百万円	その他	0	合計	3 百万円																																
機械装置及び運搬具	1 百万円																																														
土地	3																																														
その他	0																																														
合計	5 百万円																																														
機械装置及び運搬具	3 百万円																																														
その他	0																																														
合計	3 百万円																																														
<p>※4 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※4</p>																																														

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																
<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75 百万円</td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失 185 百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	42	小計	75 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	小計	0 百万円	合計	76 百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339 百万円</td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151 百万円	機械装置及び運搬具	160	その他	27	小計	339 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	小計	0 百万円	合計	339 百万円
建物及び構築物	2 百万円																																
機械装置及び運搬具	31																																
その他	42																																
小計	75 百万円																																
機械装置及び運搬具	0 百万円																																
その他	0																																
小計	0 百万円																																
合計	76 百万円																																
建物及び構築物	151 百万円																																
機械装置及び運搬具	160																																
その他	27																																
小計	339 百万円																																
機械装置及び運搬具	0 百万円																																
その他	0																																
小計	0 百万円																																
合計	339 百万円																																

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)		
処分予定の 生産設備等	広島県 福山市	機械装置及び 運搬具	38		
		有形固定資産 のその他	3		
使用が見込 まれない遊 休生産設備 等	茨城県 古河市	機械装置及び 運搬具	1		
	広島県 福山市		40		
	全国の 生産工場	有形固定資産 のその他	56		
著しく地価 が下落した 遊休不動産	広島県 福山市	土地	19		
	京都府 相楽郡		20		
	岡山県 笠岡市		2		
	岡山県 真庭市		1		
使用が見込 まれない遊 休通信設備	広島県 福山市	無形固定資産	1		
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p>					
<p>※7 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p>				<p>※7 _____</p>	
<p>※8 _____</p>				<p>※8 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用 13 百万円、ゴルフ会員権評価損 1 百万円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式 (注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 1,031 株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	610	28	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)														
<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入機間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,421 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン 2,001 百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終了後における未払金等の支払額であります。</p> <p>中国パール販売㈱は、平成 17 年 5 月 18 日に東京地方裁判所の更生手続きが終了したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	8,427 百万円	預入機間が 3 ヶ月を超える定期預金	△6 百万円			現金及び現金同等物	8,421 百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,522 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,522 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン 3,002 百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3 _____</p>	現金及び預金勘定	8,522 百万円			現金及び現金同等物	8,522 百万円
現金及び預金勘定	8,427 百万円														
預入機間が 3 ヶ月を超える定期預金	△6 百万円														
現金及び現金同等物	8,421 百万円														
現金及び預金勘定	8,522 百万円														
現金及び現金同等物	8,522 百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																
1 借主側	1 借主側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,965</td> <td>8,136</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,117</td> <td>1,822</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,083</td> <td>9,958</td> <td>9,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829	その他(工具器具備品)	4,117	1,822	2,295	合計	19,083	9,958	9,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,485</td> <td>7,981</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,450</td> <td>2,015</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,936</td> <td>9,997</td> <td>9,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504	その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434	合計	19,936	9,997	9,938
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829																														
その他(工具器具備品)	4,117	1,822	2,295																														
合計	19,083	9,958	9,124																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504																														
その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434																														
合計	19,936	9,997	9,938																														
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 2,863 百万円	1 年内 3,067 百万円																																
1 年超 6,489	1 年超 7,072																																
合計 9,353 百万円	合計 10,139 百万円																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 3,400 百万円	支払リース料 3,453 百万円																																
減価償却費相当額 3,177 百万円	減価償却費相当額 3,257 百万円																																
支払利息相当額 181 百万円	支払利息相当額 167 百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,136	699	436	その他 (工具器具備品)	57	21	35	合計	1,193	721	472	1 年内	139 百万円	1 年超	354	合計	494 百万円	受取リース料	193 百万円	減価償却費相当額	167 百万円	受取利息相当額	30 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">466 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	875	464	411	その他 (工具器具備品)	56	24	31	合計	932	488	443	1 年内	181 百万円	1 年超	285	合計	466 百万円	受取リース料	173 百万円	減価償却費相当額	152 百万円	受取利息相当額	26 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	1,136	699	436																																																						
その他 (工具器具備品)	57	21	35																																																						
合計	1,193	721	472																																																						
1 年内	139 百万円																																																								
1 年超	354																																																								
合計	494 百万円																																																								
受取リース料	193 百万円																																																								
減価償却費相当額	167 百万円																																																								
受取利息相当額	30 百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	875	464	411																																																						
その他 (工具器具備品)	56	24	31																																																						
合計	932	488	443																																																						
1 年内	181 百万円																																																								
1 年超	285																																																								
合計	466 百万円																																																								
受取リース料	173 百万円																																																								
減価償却費相当額	152 百万円																																																								
受取利息相当額	26 百万円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,476	3,208	1,732	1,474	2,882	1,407
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	61	63	2
小計	1,476	3,208	1,732	1,535	2,945	1,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	73	64	△ 8	58	53	△ 5
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	73	64	△ 8	58	53	△ 5
合計	1,549	3,273	1,723	1,594	2,998	1,404

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度 5 百万円、当連結会計年度 13 百万円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	129	32	19	18	4	0
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	649	77	—	—	—	—
合計	779	110	19	18	4	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券 非上場株式	850	849

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	17	—	17	0
	合計	—	—	—	—	17	—	17	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,119 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 7</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△ 1,949 百万円	② 年金資産	844	③ 未積立退職給付債務	△ 1,105 百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△ 13	⑤ 退職給付引当金	△ 1,119 百万円	① 勤務費用	286 百万円	② 利息費用	27	③ 期待運用収益	△ 7	④ 数理計算上の差異費用処理額	56	⑤ 退職給付費用	363 百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,199 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 9</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△ 2,221 百万円	② 年金資産	965	③ 未積立退職給付債務	△ 1,256 百万円	④ 未認識数理計算上の差異	57	⑤ 退職給付引当金	△ 1,199 百万円	① 勤務費用	274 百万円	② 利息費用	28	③ 期待運用収益	△ 9	④ 数理計算上の差異費用処理額	35	⑤ 退職給付費用	329 百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△ 1,949 百万円																																																								
② 年金資産	844																																																								
③ 未積立退職給付債務	△ 1,105 百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△ 13																																																								
⑤ 退職給付引当金	△ 1,119 百万円																																																								
① 勤務費用	286 百万円																																																								
② 利息費用	27																																																								
③ 期待運用収益	△ 7																																																								
④ 数理計算上の差異費用処理額	56																																																								
⑤ 退職給付費用	363 百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務	△ 2,221 百万円																																																								
② 年金資産	965																																																								
③ 未積立退職給付債務	△ 1,256 百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	57																																																								
⑤ 退職給付引当金	△ 1,199 百万円																																																								
① 勤務費用	274 百万円																																																								
② 利息費用	28																																																								
③ 期待運用収益	△ 9																																																								
④ 数理計算上の差異費用処理額	35																																																								
⑤ 退職給付費用	329 百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△ 11 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 713 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	154 百万円	未払事業税否認額	142	賞与引当金繰入額	289	たな卸資産未実現利益控除額	53	貸倒引当金繰入限度超過額	165	退職給付引当金繰入額	431	役員退職慰労引当金繰入額	118	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	156	その他	285	繰延税金資産の総額	1,910 百万円	評価性引当金控除額	△ 397	繰延税金資産計	1,512 百万円	債権債務消去に伴う	△ 11 百万円	貸倒引当金調整額		その他有価証券評価差額金	△ 699	その他	△ 2	繰延税金負債計	△ 713 百万円	繰延税金資産の純額	798 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△6 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△577 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	22 百万円	未払事業税否認額	181	賞与引当金繰入額	312	たな卸資産未実現利益控除額	34	貸倒引当金繰入限度超過額	178	退職給付引当金繰入額	466	役員退職慰労引当金繰入額	268	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	191	その他	318	繰延税金資産の総額	2,087 百万円	評価性引当金控除額	△ 352	繰延税金資産計	1,734 百万円	債権債務消去に伴う		貸倒引当金調整額	△6 百万円	その他有価証券評価差額金	△568	その他	△2	繰延税金負債計	△577 百万円	繰延税金資産の純額	1,157 百万円
税務上の繰越欠損金	154 百万円																																																																												
未払事業税否認額	142																																																																												
賞与引当金繰入額	289																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	53																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																																																												
退職給付引当金繰入額	431																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																																												
投資有価証券評価損	113																																																																												
未払費用否認額	156																																																																												
その他	285																																																																												
繰延税金資産の総額	1,910 百万円																																																																												
評価性引当金控除額	△ 397																																																																												
繰延税金資産計	1,512 百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	△ 11 百万円																																																																												
貸倒引当金調整額																																																																													
その他有価証券評価差額金	△ 699																																																																												
その他	△ 2																																																																												
繰延税金負債計	△ 713 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	798 百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	22 百万円																																																																												
未払事業税否認額	181																																																																												
賞与引当金繰入額	312																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	34																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	178																																																																												
退職給付引当金繰入額	466																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	268																																																																												
投資有価証券評価損	113																																																																												
未払費用否認額	191																																																																												
その他	318																																																																												
繰延税金資産の総額	2,087 百万円																																																																												
評価性引当金控除額	△ 352																																																																												
繰延税金資産計	1,734 百万円																																																																												
債権債務消去に伴う																																																																													
貸倒引当金調整額	△6 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△568																																																																												
その他	△2																																																																												
繰延税金負債計	△577 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,157 百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	福山化成㈱	広島県福山市	40	駐車場の経営 食品製造機械の販売	—	—	同社商品の購入	豆腐製造器等の購入	32	未払金	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 福山化成㈱は、当社代表取締役社長小松安弘の近親者が議決権の 100%を所有している会社であります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 2,196 円 73 銭 1 株当たり当期純利益 165 円 16 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,329 円 60 銭 1 株当たり当期純利益 206 円 27 銭 同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	3,686	4,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	58	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(58)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,628	4,515
期中平均株式数 (千株)	21,966	21,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

販売実績

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
製品		
トレー容器	28,253	28,046
弁当容器	60,460	62,385
その他製品	1,529	1,579
小計	90,244	92,011
商品		
包装資材	24,758	21,018
その他商品	11,813	11,202
小計	36,571	32,221
合計	126,815	124,233

- (注) 1 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5.個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,521		7,942			
2 受取手形	※4,5,7	9,718		10,677			
3 売掛金	※4	15,220		15,115			
4 販売用不動産		—		52			
5 商品		369		385			
6 製品		7,734		8,256			
7 半製品		450		403			
8 原材料		935		1,011			
9 仕掛品		35		15			
10 貯蔵品		310		348			
11 前払費用		223		278			
12 繰延税金資産		464		525			
13 未収入金		1,265		1,528			
14 関係会社短期貸付金	※8	2,150		2,263			
15 その他		20		26			
16 貸倒引当金		△124		△61			
流動資産合計		46,296	46.6	48,770	46.7	2,473	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,239		43,774			
減価償却累計額		16,563	15,676	23,583	20,190		
(2) 構築物		2,276		2,721			
減価償却累計額		1,575	701	2,008	713		
(3) 機械及び装置		12,806		13,657			
減価償却累計額	※1	10,430	2,375	10,883	2,774		
(4) 車両運搬具		216		256			
減価償却累計額	※1	170	46	185	71		
(5) 工具器具備品		8,086		9,180			
減価償却累計額	※1	6,486	1,600	7,255	1,925		
(6) 土地			17,381		19,066		
(7) 建設仮勘定			45		691		
有形固定資産合計			37,828		45,432	43.6	7,603
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,547		1,089		
(2) ソフトウェア仮勘定			—		27		
(3) その他			38		142	1.2	
無形固定資産合計			1,585		1,259		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,953		3,676		
(2) 関係会社株式			1,219		2,034		
(3) 出資金			8		8		
(4) 関係会社出資金			7		—		
(5) 長期貸付金			1,000		—		
(6) 従業員長期貸付金			52		36		
(7) 関係会社長期貸付金			5,282		1,444		
(8) 破産債権・更生債権			38		32		
(9) 長期前払費用			17		15		
(10) 繰延税金資産			—		222		
(11) 敷金・保証金	※4		1,835		1,240		
(12) その他			271		273		
(13) 貸倒引当金			△ 81		△62		
投資その他の資産合計			13,604	13.7	8,921	8.5	△4,682
固定資産合計			53,018	53.4	55,613	53.3	2,594
資産合計			99,315	100.0	104,383	100.0	5,068

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	2,367		—			
2	※4	14,495		17,170			
3	※4,6,8	5,122		9,734			
4		12,825		6,566			
5	※4	3,212		5,816			
6		481		593			
7		1,689		2,144			
8		398		—			
9		91		75			
10		300		329			
11		—		63			
12		231		—			
13		61		52			
		流動負債合計	41,278	41.6	42,545	40.8	1,267
II 固定負債							
1		10,682		11,922			
2		—		85			
3		80		—			
4		885		943			
5		271		636			
6		110		115			
		固定負債合計	12,030	12.1	13,704	13.1	1,673
		負債合計	53,308	53.7	56,250	53.9	2,941

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比較 増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	13,150	13.2	—	—	△13,150
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,487		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計		15,487	15.6	—	—	△15,487
III 利益剰余金						
1 利益準備金		667		—		
2 任意積立金		13,202		—		
(1) 固定資産圧縮積立金		2		—		
(2) 別途積立金		13,200		—		
3 当期末処分利益		2,800		—		
利益剰余金合計		16,670	16.8	—	—	△16,670
IV その他有価証券評価差額金	※9	1,008	1.0	—	—	△1,008
V 自己株式	※3	△311	△0.3	—	—	311
資本合計		46,006	46.3	—	—	△46,006
負債資本合計		99,315	100.0	—	—	△99,315
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	13,150	12.6	13,150
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		15,487		
(2) その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計		—	—	15,487	14.8	15,487
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		667		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		2		
別途積立金		—		15,200		
繰越利益剰余金		—		3,815		
利益剰余金合計		—	—	19,685	18.8	19,685
4 自己株式		—	—	△1,003	△0.9	△1,003
株主資本合計		—	—	47,320	45.3	47,320
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	813	0.8	813
評価・換算差額等合計		—	—	813	0.8	813
純資産合計		—	—	48,133	46.1	48,133
負債純資産合計		—	—	104,383	100.0	104,383

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比較 増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		87,849		88,559		
1 製品売上高		32,955	120,805	29,209	117,768	△3,036
2 商品売上高						
II 売上原価						
1 製品売上原価						
製品期首たな卸高		8,999		7,734		
当期製品仕入高		13,544		11,888		
当期製品製造原価		45,967		48,825		
合計		68,512		68,448		
製品他勘定振替高	※1	638		627		
製品期末たな卸高		7,734		8,256		
製品売上原価		60,139		59,564		
2 商品売上原価						
商品期首たな卸高		425		369		
当期商品仕入高	※3	31,767		28,133		
合計		32,193		28,503		
商品他勘定振替高	※2	32		29		
商品期末たな卸高	※3	369		437		
商品売上原価		31,791	91,930	28,036	87,601	△4,329
売上総利益			28,874		30,167	1,293
III 販売費及び一般管理費	※4,5		23,425		23,287	△137
営業利益			5,449		6,880	1,430
IV 営業外収益	※6					
1 受取利息		96		83		
2 有価証券利息		0		—		
3 受取配当金		195		187		
4 仕入割引		23		12		
5 受取賃貸料		132		117		
6 受入手数料		140		118		
7 スクラップ処分益		113		154		
8 その他		67	769	138	812	42
V 営業外費用						
1 支払利息		231		248		
2 その他		79	310	87	335	25
経常利益			5,908		7,356	1,448
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※7	4		3		
2 投資有価証券売却益		110		4		
3 受取保険金		17		19		
4 貸倒引当金戻入益		85		78		
5 抱合せ株式消滅差益		—		69		
6 補償金収入		—	218	716	891	673
VII 特別損失						
1 固定資産除却売却損	※8	41		325		
2 減損損失	※9	104		1		
3 災害損失		18		0		
4 投資有価証券売却損		19		—		
5 投資有価証券評価損		5		15		
6 関係会社株式評価損	※10	102		—		
7 たな卸資産処分損		519		453		
8 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		—		324		
9 その他	※11	—	812	15	1,136	324

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比較 増減額 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
税引前当期純利益			5,314	4.4	7,112	6.0	1,797
法人税、住民税及び事業税		2,232			3,139		—
法人税等調整額		83	2,316	1.9	△231	2.4	591
当期純利益			2,998	2.5	4,204	3.6	1,206
前期繰越利益			264		—		△264
中間配当額			462		—		△462
当期末処分利益			2,800		—		△2,800

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成 18 年 3 月期)	
区分		金額 (百万円)	
I	当期末処分利益		2,800
II	任意積立金取崩高 固定資産圧縮積立金取崩高 合計		0
			2,800
III	利益処分額		
1.	配当金	527	
2.	役員賞与金 (うち監査役賞与分)	50 (7)	
3.	任意積立金 別途積立金	2,000	2,578
IV	次期繰越利益		221
	(その他資本剰余金の処分)		
I	その他資本剰余金		0
II	その他資本剰余金次期繰越額		0

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△311	44,997	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△ 0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—	
別途積立金 (注)							2,000	△ 2,000	—		—	
剰余金の配当 (注)								△ 527	△ 527		△ 527	
剰余金の配当								△ 610	△ 610		△ 610	
役員賞与 (注)								△ 50	△ 50		△ 50	
当期純利益								4,204	4,204		4,204	
自己株式の取得										△ 692	△ 692	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 0	2,000	1,015	3,015	△ 692	2,322	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△1,003	47,320	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△ 527
剰余金の配当			△ 610
役員賞与 (注)			△ 50
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△ 692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 195	△ 195	△ 195
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 195	△ 195	2,127
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	813	813	48,133

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会による利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2)販売用不動産 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2)販売用不動産 同左 (3)貯蔵品 同左</p>
<p>3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 63 百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は当期において内規の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前当期純利益が 104 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 48,133 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当事業年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、38 百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 29,700,600 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、 会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる こととなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,142,106 株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数 普通株式 143,000 株</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほ か、次のものがあります。 (資産) 受取手形 358 百万円 売掛金 1,238 敷金・保証金 854 (負債) 支払手形 0 百万円 買掛金 559 短期借入金 1,022 未払金 1,591</p> <p>※5.</p> <p>※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 25,250 百万円 借入実行残高 4,100 差引額 21,150 百万円</p> <p>※7. 債権の流動化 受取手形の流動化 (SPC方式) を実施しております。当事 業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,001 百 万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は 314 百万円であ ります。</p> <p>※8. キャッシュマネジメントシステム (CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っておりま す。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には、連結 子会社に対する短期貸付金 1,340 百万円、「短期借入金」の残 高には連結子会社からの短期借入金 1,022 百万円が含まれてお ります。</p> <p>※9. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産額は、1,008 百万円であります。</p>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほ か、次のものがあります。 (資産) 受取手形 374 百万円 売掛金 1,039 敷金・保証金 854 (負債) 買掛金 610 百万円 短期借入金 1,134 未払金 1,673</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 2,817 百万円</p> <p>※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 23,700 百万円 借入実行残高 8,600 差引額 15,100 百万円</p> <p>※7. 債権の流動化 受取手形の流動化 (SPC方式) を実施しております。当事 業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は 336 百万円 であります。</p> <p>※8. キャッシュマネジメントシステム (CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っておりま す。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には、連結 子会社に対する短期貸付金 1,807 百万円、「短期借入金」の残高に は連結子会社からの短期借入金 1,134 百万円が含まれておりま す。</p> <p>※9. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																																																						
<p>※1. 製品他勘定振替高の内容は、主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2. 商品他勘定振替高の内容は、主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は 88% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 12% であります。主要な 費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,298 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,920</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751 百万円であります。</p> <p>※6. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table> <p>※8. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,298 百万円	広告宣伝費	203	支払手数料	471	運搬及び保管費	12,920	役員報酬	207	従業員給与	2,049	賞与	436	賞与引当金繰入額	247	役員退職慰労引当金繰入額	30	退職給付費用	127	貸借料	897	減価償却費	1,058	受取利息	60 百万円	受取配当金	141	受取賃貸料	31	受入手数料	83	機械及び装置	1 百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	土地	3	合計	4 百万円	<除却損>		建物	0 百万円	機械及び装置	26	工具器具備品	13	その他	0	小計	41 百万円	<売却損>		車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	0	その他	0	小計	0 百万円	合計	41 百万円	<p>※1. 製品他勘定振替高の内容は、主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2. 商品他勘定振替高の内容は、主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3. 「当期商品仕入高」「商品期末棚卸高」には、それぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は 87% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 13% であります。主要な 費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,419 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,494</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895 百万円であります。</p> <p>※6. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> </table> <p>※8. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">325 百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,419 百万円	広告宣伝費	325	支払手数料	524	運搬及び保管費	12,494	役員報酬	241	従業員給与	2,060	賞与	446	賞与引当金繰入額	269	役員賞与引当金繰入額	63	役員退職慰労引当金繰入額	40	退職給付費用	115	貸借料	840	減価償却費	1,010	受取利息	58 百万円	受取配当金	138	受取賃貸料	36	受入手数料	63	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	3	工具器具備品	0	合計	3 百万円	<除却損>		車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	0	小計	0 百万円	<売却損>		建物	112 百万円	構築物	2	機械及び装置	158	工具器具備品	18	建設仮勘定	33	その他	1	小計	324 百万円	合計	325 百万円
販売促進費	2,298 百万円																																																																																																																																						
広告宣伝費	203																																																																																																																																						
支払手数料	471																																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,920																																																																																																																																						
役員報酬	207																																																																																																																																						
従業員給与	2,049																																																																																																																																						
賞与	436																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	247																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																																																																						
退職給付費用	127																																																																																																																																						
貸借料	897																																																																																																																																						
減価償却費	1,058																																																																																																																																						
受取利息	60 百万円																																																																																																																																						
受取配当金	141																																																																																																																																						
受取賃貸料	31																																																																																																																																						
受入手数料	83																																																																																																																																						
機械及び装置	1 百万円																																																																																																																																						
車両運搬具	0																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																						
土地	3																																																																																																																																						
合計	4 百万円																																																																																																																																						
<除却損>																																																																																																																																							
建物	0 百万円																																																																																																																																						
機械及び装置	26																																																																																																																																						
工具器具備品	13																																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																																						
小計	41 百万円																																																																																																																																						
<売却損>																																																																																																																																							
車両運搬具	0 百万円																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																																						
小計	0 百万円																																																																																																																																						
合計	41 百万円																																																																																																																																						
販売促進費	2,419 百万円																																																																																																																																						
広告宣伝費	325																																																																																																																																						
支払手数料	524																																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,494																																																																																																																																						
役員報酬	241																																																																																																																																						
従業員給与	2,060																																																																																																																																						
賞与	446																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	269																																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	63																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																																																						
退職給付費用	115																																																																																																																																						
貸借料	840																																																																																																																																						
減価償却費	1,010																																																																																																																																						
受取利息	58 百万円																																																																																																																																						
受取配当金	138																																																																																																																																						
受取賃貸料	36																																																																																																																																						
受入手数料	63																																																																																																																																						
機械及び装置	0 百万円																																																																																																																																						
車両運搬具	3																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																						
合計	3 百万円																																																																																																																																						
<除却損>																																																																																																																																							
車両運搬具	0 百万円																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																						
小計	0 百万円																																																																																																																																						
<売却損>																																																																																																																																							
建物	112 百万円																																																																																																																																						
構築物	2																																																																																																																																						
機械及び装置	158																																																																																																																																						
工具器具備品	18																																																																																																																																						
建設仮勘定	33																																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																																						
小計	324 百万円																																																																																																																																						
合計	325 百万円																																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																										
<p>※9.減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて、減損損失 104 百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td style="text-align: center;">茨城県 古河市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 福山市</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 福山市</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全国の 生産工場</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">著しく地価が 下落した遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">岡山県 笠岡市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 真庭市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td style="text-align: center;">広島県 福山市</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び 装置	1	広島県 福山市	40	広島県 福山市	車両運搬具	0	全国の 生産工場	工具器具備品	56	著しく地価が 下落した遊休 不動産	岡山県 笠岡市	土地	2	岡山県 真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定 資産	1	<p>※10. _____</p> <p>※11. その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用 13 百万円、ゴルフ会員権評価損 1 百万円であります。</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び 装置	1																								
	広島県 福山市		40																								
	広島県 福山市	車両運搬具	0																								
	全国の 生産工場	工具器具備品	56																								
著しく地価が 下落した遊休 不動産	岡山県 笠岡市	土地	2																								
	岡山県 真庭市		1																								
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定 資産	1																								
<p>※10. _____</p> <p>※11. _____</p>	<p>_____</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 1,031 株であります。

リース取引

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,675</td> <td>7,314</td> <td>6,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,917</td> <td>1,716</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,596</td> <td>9,031</td> <td>8,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,675	7,314	6,361	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	3,917	1,716	2,201	合計	17,596	9,031	8,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,533</td> <td>7,458</td> <td>7,075</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,260</td> <td>1,895</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,801</td> <td>9,356</td> <td>9,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,533	7,458	7,075	車両運搬具	7	2	4	工具器具備品	4,260	1,895	2,364	合計	18,801	9,356	9,445
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	13,675	7,314	6,361																																						
車両運搬具	3	1	2																																						
工具器具備品	3,917	1,716	2,201																																						
合計	17,596	9,031	8,564																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	14,533	7,458	7,075																																						
車両運搬具	7	2	4																																						
工具器具備品	4,260	1,895	2,364																																						
合計	18,801	9,356	9,445																																						
2. 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額	3. 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
一年内 2,674 百万円	一年内 2,883 百万円																																								
一年超 6,098	一年超 6,742																																								
合計 8,773 百万円	合計 9,626 百万円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 3,157 百万円	支払リース料 3,235 百万円																																								
減価償却費相当額 2,958 百万円	減価償却費相当額 3,061 百万円																																								
支払利息相当額 154 百万円	支払利息相当額 146 百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	5. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

税効果関係

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>関係会社株式受贈益</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,238 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,070 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△685</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△686 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">383 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	134 百万円	賞与引当金繰入額	121	たな卸資産未実現利益控除額	47	退職給付引当金繰入額	357	役員退職慰労引当金繰入額	109	投資有価証券評価損	112	貸倒引当金繰入限度超過額	42	未払費用否認額	131	関係会社株式受贈益	120	減損損失	25	関係会社株式評価損	22	その他	13	繰延税金資産小計	1,238 百万円	評価性引当額	△167	繰延税金資産合計	1,070 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円	その他有価証券評価差額金	△685	繰延税金負債合計	△686 百万円	繰延税金資産の純額	383 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,371 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,303 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△553</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△555 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">747 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	168 百万円	賞与引当金繰入額	133	たな卸資産未実現利益控除額	27	退職給付引当金繰入額	381	役員退職慰労引当金繰入額	256	投資有価証券評価損	112	貸倒引当金繰入限度超過額	38	未払費用否認額	171	減損損失	24	関係会社株式評価損	22	その他	33	繰延税金資産小計	1,371 百万円	評価性引当額	△68	繰延税金資産合計	1,303 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円	その他有価証券評価差額金	△553	繰延税金負債合計	△555 百万円	繰延税金資産の純額	747 百万円
未払事業税否認額	134 百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	121																																																																										
たな卸資産未実現利益控除額	47																																																																										
退職給付引当金繰入額	357																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	109																																																																										
投資有価証券評価損	112																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	42																																																																										
未払費用否認額	131																																																																										
関係会社株式受贈益	120																																																																										
減損損失	25																																																																										
関係会社株式評価損	22																																																																										
その他	13																																																																										
繰延税金資産小計	1,238 百万円																																																																										
評価性引当額	△167																																																																										
繰延税金資産合計	1,070 百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△685																																																																										
繰延税金負債合計	△686 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	383 百万円																																																																										
未払事業税否認額	168 百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	133																																																																										
たな卸資産未実現利益控除額	27																																																																										
退職給付引当金繰入額	381																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	256																																																																										
投資有価証券評価損	112																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	38																																																																										
未払費用否認額	171																																																																										
減損損失	24																																																																										
関係会社株式評価損	22																																																																										
その他	33																																																																										
繰延税金資産小計	1,371 百万円																																																																										
評価性引当額	△68																																																																										
繰延税金資産合計	1,303 百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△553																																																																										
繰延税金負債合計	△555 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	747 百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割等	0.6	I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△0.5	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. _____</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																										
住民税均等割等	0.6																																																																										
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△0.5																																																																										
その他	3.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																										

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	2,088 円 96 銭	1 株当たり純資産額	2,206 円 59 銭
1 株当たり当期純利益	133 円 96 銭	1 株当たり当期純利益	192 円 09 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	48,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	48,133
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	21,813

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,998	4,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,947	4,204
期中平均株式数 (千株)	22,002	21,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役生産本部副本部長	永井 信幸	(現 生産本部副本部長)
取締役東京営業第一部兼容器 開発部ジェネラルマネージャー	岡 恒治	(現 東京営業第一部兼容器開発部 ジェネラルマネージャー)

② 新任監査役候補

常勤監査役	唐井 正純	(現 エフピコ商事(株)代表取締役社長)
常勤監査役 (社外監査役)	坂田 幹彦	(現 アジア航測(株)常勤顧問)

③ 退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役)	桑田 忠典	(当社顧問就任予定)
常勤監査役	東岡 健	(当社顧問就任予定)
常勤監査役 (社外監査役)	早崎 幸夫	(当社顧問就任予定)

以上